

就学前集団保育と小学校との連携に関する研究 —幼稚園教諭・小学校教諭の研修内容に関する全国調査から—

小林小夜子¹・白川 佳子²・野崎 秀正³・森野 美央⁴

The Cooperation Between Pre-School and Kindergarten Teachers, and Elementary School Teachers, Based on a National Survey Results on Training and its Curriculum

Sayoko KOBAYASHI¹, Yoshiko SHIRAKAWA²,
Hidemasa NOSAKI³, Miwo MORINO⁴

The purpose of the present study is to investigate the actual conditions concerning opportunities and content of the training for kindergarten and elementary school teachers. In this study, subjects were the members of the boards of education in all 47 prefectures, 14 government ordinance cities, and 49 self-governing bodies in Tokyo. 46 of the cities and the prefectures responded to our questionnaire. The feedback rate was 41.8%.

The results were as follows :

First, results showed that the largest block of kindergarten teachers received 10 days training, while data from our last study by Kobayashi & Shirakawa (2006) showed the largest group of nursery teachers received only 1. This showed that kindergarten teachers are provided with an average of 10 times more time to attend training than nursery school teachers.

Second, among 46 cities and prefectures which conducted cooperation training for kindergarten and elementary school teachers, 29 cities provided training for kindergarten teachers and 18 provided training for nursery school teachers.

Third, much of the training for kindergarten and elementary teachers was related to the Childcare Principle found in the curriculums of childcare colleges.

These findings suggest that nursery school teachers have difficulty in attending training. It is difficult to conduct the training of nursery, kindergarten and elementary teachers together. As a result it would be more favorable if elementary school teachers were provided with more opportunities to study early childhood and childcare while they were at college.

Key Words : Opportunities and Contents of the Training, Kindergarten and Elementary School Teachers,

目 的

保育界では、保育ニーズの多様化をはじめ、

地域子育て支援の中核、次世代育成支援の拠点など、社会的要請が広がってきた。また、平成18年10月からは、認定こども園が本格的に実施されるようになった。幼稚園と保育所間の連携だけではなく、幼稚園と保育所がともに小学校との連携を図っていくことが緊急の課題であり、子どもの小学校での発達までを視野に入れ

- 1 長崎女子短期大学
- 2 鎌倉女子大学
- 3 宮崎女子短期大学
- 4 尚絅大学短期大学部

ることができる保育者の養成が望まれる。

小林（2003a）は、就学前集団保育から小学校への連携を考えるにあたり、環境移行という観点からとらえた。就学前集団保育機関から小学校への環境移行は、旧環境（幼稚園や保育所）での適応と新環境（小学校）への適応との間の葛藤を生み、危機をもたらす事態になりやすい。ここでの「危機」とは、人間が自分の思考や行動の型、価値等が役に立たない状態に直面したとき、不安や緊張が生じ自己の個人的同一性、社会的同一性といった心理的安定を失い、混乱状態に陥ることである。したがって、子ども自身が危機的混乱状態に陥らない適応的移行を遂げることは、子ども自身が新環境で円滑な生活をするにつながりやすい。このようなことから、小学校に対する子どもの適応的移行という観点からの連携について検討する必要性と、幼稚園だけでなく保育所をも含めた小学校への連携について検討する必要性を指摘している。さらに、子どもの適応的移行には、保育所保育士・幼稚園教諭・小学校教諭という指導者から受ける影響が大きいことを明らかにした（小林，2003b，2005）。また、国立教育政策研究所教育課程研究センター（2005）は、小学校との連携を深めるためには、幼稚園と小学校の教師同士の総合理解が不可欠であることを指摘している。

これら保育界の社会的要請や変化に対応するためには、保育の現状に十分に対応できる質の高い保育者を養成する必要がある。しかしながら、卒業時点において保育の現状に十分に対応できる質の高い保育者を輩出することは、容易ではない。しかし、幸いにも保育者には研修を受け、研鑽していくことが期待され、さまざまな機関で研修を受ける機会が設けられている。そこで、現任保育者の研修の機会や内容について把握することは、保育現場でどのような保育者が求められるのか、また、現職の保育者に不足している側面は何かを把握することにつながっていく。結果的に、この研究方法は、養成機関で何を育むべきかを検討していくための方法として有意義である。

保育所保育士の研修について全国調査した小林・白川（2006）によると、研修時間は年間で1日（8時間程度）が最も多かった。また、研修内容は、保育士養成課程の教科目と照らし合わせると、保育原理が最も多く、次に総合演習、家族援助論が多かった。これは、研修テーマの

キーワードとして、援助、親子関係、核家族、虐待、子育て支援、サービス、指導計画、少子化、相談、地域、ニーズ、保育計画、保育サービス、連携などが多くあがっていることと関連が深かった。特に、「子育て支援」については、保育士研修のテーマとして最も多くあがっていた。これは、現職保育士が保育士養成の段階で、子育て支援に関する教授が十分行われてこなかったことから技術や知識の不足を補いたいと欲しているという金谷ら（2004）の指摘と関わりがあると考えられた。すなわち、養成段階での不足を補うという意味合いの研修である。そこで、小林・白川（2006）では、養成段階での不足を最小限にとどめるために、保育士養成機関在学中に関連科目の担当者がお互いのシラバスを理解し体系的に教授していくことの必要性が指摘された。さらに、理論科目の実践的取り組みに関する研修の機会と内容が多くあげられている結果に対して、養成機関において理論のみに終始することなく、理論から実践へ、実践から理論へという指導のあり方も指摘されている。また、自治体からの今後の検討課題として、保育所・幼稚園の連携や保育所・幼稚園・小学校の連携を取り入れた研修会開催の必要性があげられていた。これからの就学前集団保育から小学校へという流れを考えると、保育所・幼稚園・小学校の連携を図るために、今後、幼稚園教諭や小学校教諭の研修の機会と内容についても実態調査を行う必要がある。

横井・酒井（2005）は、保育所・幼稚園・小学校の3者の連携の取り組み状況について、都道府県・政令都市教育委員会を対象に実態調査を行っている。横井・酒井（2005）の報告によると、幼稚園・小学校の連携を実施している自治体は21自治体であり、また、幼稚園・保育所・小学校の連携を実施している自治体は21自治体であったが、保育所・小学校の連携を実施している自治体は全くなかった。また、連携の取り組みとしての活動は、子ども間交流、教師（保育者）間交流といった「交流」活動が中心になっており、「接続」に関する具体的な方針・活動内容はほとんどの自治体において策定されておらず、理念的なものにとどまっていた。教師（保育者）間交流のうち、保育・授業の参観を実施している自治体は8自治体であり、合同研修・合同研究などを実施している自治体は22自治体であったが、具体的な研修機会や研修内容などは不明である。また、保育士養成カリ

キュラムとどのような関連があるか、解明されていない。社会の要請に応えられる保育者を育てるという養成機関の立場から考えると、現行の養成カリキュラムとの関連を解明していくことが課題となる。

以上の議論から、本研究では、幼稚園教諭・小学校教諭としての研修の機会と内容に関する全国調査を行い、小林・白川（2006）で得られた保育所保育士の研修についての結果と比較することによって、保育所・幼稚園・小学校の連携という視点からとらえた研修の機会と内容、また、養成機関で何を育むべきかについて提言を行うことを目的とする。

方法

調査対象

47都道府県と14政令指定都市および東京都内49区市自治体、合計110箇所の教育委員会学校教育課長宛てにアンケートを郵送した。46自治体から回答が得られ、回収率は41.8%であった。

実施時期

平成18年5月中旬～6月中旬

アンケートの内容

「平成17年度中に実施された幼稚園教諭・小学校教諭の研修」について以下の質問を行った。

(1) 幼稚園教諭を対象とした教育経験年数研修について、それぞれ実施した回数・日数（時間数）および研修の具体的内容に関して、①初任者研修、②10年経験者研修、③主任研修、④園長研修、⑤その他、を尋ねた。

(2) 小学校教諭を対象とした就学前集団保育（幼稚園・保育所）に関する研修について、以下、上記幼稚園教諭と同様の内容を尋ねた。

(3) 平成17年度の研修全般を通して、課題となっていることについて（自由記述）

(4) 今後、保育所・幼稚園・小学校との連携に関わる研修内容の見直し予定とその概要について（自由記述）

(5) 保育者（幼稚園教諭・保育所保育士）の養成機関に対して養成に関わる教育内容に関してご意見・ご要望について（自由記述）

結果と考察

1. 幼稚園教諭と小学校教諭の研修内容

保育経験年数による区分が各自治体によって異なっているため、区分を込みにし、(1) 研修

数、(2) 研修の日数（時間）および(3) 研修の内容について集計した。また、幼稚園教諭と小学校教諭の研修の機会と内容を比較した。

(1) 研修数

表1には、自治体ごとの幼稚園教諭対象の研修数を示している。表1より、全く研修を実施していないという自治体が12カ所あったが、その他の自治体では1回から6回の研修数であった。自治体によって較差が大きいことが示された。

表2には、自治体ごとの小学校教諭対象の就学前集団保育（幼稚園・保育所）との連携に関する研修数を示している。全く研修を行わない自治体が23カ所と全体の半数を占めており、研修を実施すると答えた自治体においても研修数が1回という所が多かった。これは、就学前集団保育（幼稚園・保育所）との連携に関する研修数と限定したため、表1の幼稚園教諭を対象とした研修数と直接比較することはできない。

最多の36回実施している自治体は、年間を通して系統的に実施している。就学前集団保育（幼稚園・保育所）との連携に関する研修は、自治体によって較差が大きいことから、連携に対する自治体の考え方の差異が大きいことがうかがえる。

表1 自治体ごとの幼稚園教諭対象の研修数

研修数	自治体数	%
0	12	26.09
1	3	6.52
2	5	10.87
3	8	17.39
4	10	21.74
5	6	13.04
6	2	4.35
合計	46	100.00

表2 自治体ごとの小学校教諭対象の研修数

研修数	自治体数	%
0	23	50.00
1	17	36.96
2	4	8.70
3	0	0.00
4	0	0.00
5	1	2.17
6	1	2.17
合計	46	100.00

(2) 研修の日数（時間）

研修会の日数（時間）をみたところ、幼稚園教諭に対しては、表3に示すように、10日、1日、2日の順で多かった。また、小学校教諭に対しては、表4に示すように、1日が最も多く、次に2日、8日の順で多かった。表3および表4からもわかるように研修数だけでなく研修日数によっても、自治体間較差が大きいことが示された。

表3 幼稚園教諭を対象とした研修日数

研修日数	研修数	%
1日	26	19.26
2日	22	16.30
3日	10	7.41
4日	3	2.22
5日	3	2.22
6日	4	2.96
7日	12	8.89
8日	6	4.44
9日	6	4.44
10日	40	29.63
15日	1	0.74
20日	2	1.48
合計	135	100.00

表4 小学校教諭を対象とした研修日数

研修日数	研修数	%
1日	26	35.14
2日	15	20.27
3日	4	5.41
4日	1	1.35
5日	7	9.46
6日	1	1.35
7日	2	2.70
8日	11	14.86
9日	0	0.00
10日	2	2.70
11日	1	1.35
25日	1	1.35
30日	2	2.70
60日	1	1.35
合計	74	100.00

表5 幼小連携に関する研修会の内容(幼稚園教諭対象)

研修のテーマ
幼保小連携推進モデル事業を通して
小学校一日体験
連携を大切にしたい保育のあり方
小学校教育と連携した教育の理解
小・中学校教務主任研修に参加
幼小連携・幼保連携
幼保連携・幼小連携
就学前教育と小学校教育の連携のあり方
異校種校の体験研修
小学校との連携のあり方・保育所との連携のあり方
幼・小連携の推進について
家庭・小学校との連携
幼保小教育連携の理解
小学校参観研修・幼・小連携
幼小連携（教育の連続性）
幼保小連携研修会
授業研究に関する研修・児童生徒理解の研修
幼児期から児童期へ
幼小保連携・他校種の講義受講
幼稚園から小学校への円滑な接続
小学校教育の理解等に関すること
小学校との連携
近隣小学校訪問
幼小連携・幼保連携
小・中学校の校長とともに研修
小学校参観・幼小連携教育
幼稚園と小学校の連携のあり方
小学校との連携・発達の連続性を踏まえた保育の工夫
学校教育の現状と課題・幼稚園の学びと小学校の学び

(3) 研修の内容

a. 連携に関する研修

幼稚園教諭対象の「就学前教育と小学校の連携に関する研修」を実施していた自治体は29カ所、これは回答があった46自治体の63.0%の割合であった。しかしながら、小学校教諭対象の「就学前教育と小学校の連携に関する研修」を実施していた自治体は18カ所、これは回答があった46自治体の39.1%の割合であった。また、幼稚園教諭と小学校教諭の両方において研修を実施していた自治体は13ヶ所、これは回答があった46自治体の28.2%の割合であった。小学校教諭対象の研修が幼稚園教諭対象よりも少ないという結果であったが、「課題」や「今後の見直し」についての自由記述にも述べられていたように、幼小連携の研修会への小学校教諭の参加率が低いことや小学校教諭の関心のなさなどが原因の一つとして考えられる。また、佐々木（2004）が、横浜市の幼稚園・保育所で小学校学習指導要領が備えられている園は13.1%に対し、小学校で幼稚園教育要領か保育所保育指針のいずれかが備えられている小学校は7.5%であったと述べているように、幼稚園や保育所の教育（保育）内容に対する小学校側の関心の低さが示された結果であろう。確かに、教師にとっては、対象の子どもたちが現在までのような育ちをしてきたかよりも、将来どのように育てていくのかについて興味関心が持たれる傾向があることは否めないであろう。

表5には、幼稚園教諭対象の「就学前教育と小学校の連携に関する研修」の内容を、また表6には、小学校教諭対象の「就学前教育と小学校の連携に関する研修」の内容をそれぞれ示し

表6 幼小連携に関する研修会の内容(小学校教諭対象)

研修のテーマ
他の校種等の参観
幼稚園での実習
幼小連携として幼稚園で体験
幼保小の連携
異校種との連携・幼稚園や保育園の訪問
生活科分科会での幼稚園との接続
幼小の連携・幼稚園教育の説明・保育参観
幼児の心理・接続期の教育理解
幼保小の連携研修
幼稚園・保育所での体験研修
特別支援の子どもについての連携
幼保小の連携について
幼小連携の視点と考え方
幼稚園教育の実際
幼・保・小・中連携コース
幼稚園での参観や体験を通して理解を深める
幼小連携教育
保育参観・保育の説明

ている。表5および表6に示された研修の具体的な内容は、幼小の連携に関する講義や幼稚園、小学校の見学等であった。この結果は、交流に関する内容であり、横井・酒井(2005)の連携の内容と一致する。

最近、テレビニュースや新聞で話題になっている「小1プロブレム」の解決には小学校側の幼稚園・保育所の教育(保育)内容に関する理解が不可欠であると考えられる。この「小1プロブレム」は、小学校のクラス単位の教育において教師の指示に従わなかったり一斉授業からはみ出してしまったりする新入学児童の行いを指すが、佐々木(2004)はその原因の1つとして、「幼稚園において遊びを中心とした教育を受けた子どもが、自分の意思で何事も決めて行う習慣を身につけたにも関わらず、小学校へ上がったとたん机を前にじっと椅子に座り、「教師一指示する人、子ども一それを静かに聞く人」型の一斉授業にリセットされてしまい混乱を引き起こした」と述べている。このような「小1プロブレム」に見られる環境移行が原因と考えられている子どもの学校不適応の問題解決には、受け皿である小学校教諭が幼稚園・保育所の状況をもっとよく知ることが重要であり、研修機会の確保が重要課題になると思われる。

b. 保育士養成カリキュラムとの関連

幼稚園教諭と小学校教諭対象の研修会の内容が保育士養成機関のカリキュラム(全国保育士養成協議会現代保育研究所, 2001)と関連があるのかみるために、内容の一致度の評定を行った。評定は筆者のうちの1名が行った。評定の信頼性を確認するために、得られた回答のうち、研修の具体的な内容が不明な回答を除いた619の回答の約21%にあたる130回答をランダムに選び、保育士養成機関の教員1名(別の筆者)が独立に評定したところ、一致率は91.5%であったため、評定は信頼性があるものと判断した。

表7には養成機関カリキュラムによる研修内容の分類を示している。本研究では、幼稚園教諭対象の研修内容と小学校教諭対象の研修内容の調査であったため、保育士対象の研修内容については小林・白川(2006)において検討した集計結果を用いて比較した。その結果、保育所保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の研修は、いずれにおいても「保育原理」の教授内容と一致するものが多かった。「保育原理」の教授内容のキーワードは、安全、援助、苦情、研修、子育て支援、サービス、支援、指導計画、相談、縦

割り保育、地域、ニーズ、保育計画、保育サービス、保育士の任務、保育士の資質、幼稚園、連携など多岐に渡っているが、これらのキーワードが幼稚園教諭対象と小学校教諭対象の研修テーマにどの程度使われているのかを検討した。

表8には、保育士養成機関の教授内容のキーワード別にみた幼稚園と小学校教諭対象の研修テーマを示している。表8に示されたように、幼稚園教諭、小学校教諭ともに多いのは、幼稚園、連携、研修といったキーワードであった。そこでさらに、「連携」のキーワードの詳細な分類を表9に示した。幼稚園教諭研修、小学校教諭研修ともに連携のキーワードが最も多く使われていたのは「幼小連携」であった。次に、幼稚園教諭研修では「幼保小連携」「家族連携」といった用語が多く使われていた。一方、小学校教諭研修では「幼保小連携」の用語が次に多く使われていたが、幼稚園教諭対象の3分の1にすぎなかった。これらの結果から、研修会のテーマとして「幼小連携」というキーワード以外の保育士養成機関のカリキュラムのキーワードがあまり使われていないことがわかる。今後は、保育士養成カリキュラムの側面からだけではなく小学校教員養成カリキュラムのキーワードを組み入れた分析もしてみる必要がある。

2. 研修の課題と今後の見直し

平成17年度に実施した研修会全般を通して課題があると答えた自治体は、全体の67.4%であった。そのうち、幼小連携に関する課題としては、「小1の4、5月の授業の在り方に焦点を絞った研修内容を考える」「幼・保・小の教員が相互に教育理解できるような研修」「小学校教諭対象の幼保小連携の研修会」などがあがっていた。

次に、幼・保・小連携の研修会の見直しの予定の有無とその概要を尋ねたところ、56.5%の自治体が見直しの予定があると答えていた。そして、その見直しの概要としては、課題の内容でもあがっていたように、「幼・保・小の教員が一緒に研修に参加する機会を設けたい」という内容があった。また、小学校教諭を対象とした就学前保育との連携に関する研修が位置づけられていないという問題を抱えた自治体もあった。「小1プロブレム」に見られるような環境移行が原因と考えられている子どもの学校不適応の問題解決には、受け皿である小学校教諭が幼稚園・保育所の状況をもっとよく知ることが重要であり、研修機会の確保が重要課題である。

表7 養成校カリキュラムによる研修の内容の分類

科目分類	科目名	保育園		幼稚園		小学校	
		N	%	N	%	N	%
保育の本質・目的の理解に関する科目	社会福祉	167	5.15	182	4.67	10	3.04
	社会福祉援助技術	183	5.64	140	3.59	5	1.52
	児童福祉	281	8.67	171	4.39	29	8.81
	保育原理	465	14.34	430	11.03	35	10.64
	養護原理	113	3.49	194	4.98	8	2.43
	教育原理	19	0.59	169	4.33	13	3.95
保育の対象の理解に関する科目	発達心理学	95	2.93	174	4.46	7	2.13
	教育心理学	120	3.70	35	0.90	1	0.30
	小児保健	119	3.67	289	7.41	29	8.81
	小児栄養	65	2.00	122	3.13	7	2.13
	精神保健	171	5.27	167	4.28	28	8.51
家族援助論	230	7.09	154	3.95	26	7.90	
保育の内容・方法の理解に関する科目	保育内容	132	4.07	270	6.92	20	6.08
	乳児保育	128	3.95	302	7.75	31	9.42
	障害児保育	146	4.50	289	7.41	31	9.42
	養護内容	57	1.76	117	3.00	6	1.82
基礎技能	基礎技能	95	2.93	200	5.13	9	2.74
保育実習	保育実習	67	2.07	344	8.82	31	9.42
総合演習	総合演習	416	12.83	146	3.74	3	0.91
その他	その他	173	5.34	4	0.10	0	0.00
	合計	3242	100.00	3899	100.00	329	100.00

注) 保育園の数値は、小林・白川(2006)から引用した。

表8 保育士養成校の教授内容の

キーワード別にみた幼稚園・小学校の研修テーマ

用語(キーワード)	幼稚園		小学校		用語(キーワード)	幼稚園		小学校				
	N	%	N	%		N	%	N	%			
あ	遊び	25	3.69	1	2.13	さ	事例	10	1.48	3	6.38	
	安全	11	1.62	0	0.00		指導計画	19	2.81	0	0.00	
	安全教育	1	0.15	0	0.00		少子化	0	0.00	0	0.00	
	育成	3	0.44	0	0.00		指図	0	0.00	0	0.00	
	運営	7	1.03	0	0.00		指図障害	0	0.00	0	0.00	
	絵本	6	0.89	1	2.13		食	1	0.15	1	2.13	
	進められるための施設作り	0	0.00	0	0.00		人権	35	5.17	0	0.00	
	援助	15	2.22	1	2.13		相談	16	2.36	1	2.13	
	応急処置	1	0.15	0	0.00		育ち	2	0.30	0	0.00	
	親子関係	0	0.00	0	0.00		第三者評価	0	0.00	0	0.00	
	親との関わり	0	0.00	0	0.00		縦割り保育	0	0.00	0	0.00	
	カウンセリング	24	3.55	0	0.00		長時間保育	0	0.00	0	0.00	
	核家族	0	0.00	0	0.00		地域	14	2.07	0	0.00	
	家族	0	0.00	0	0.00		地域福祉	0	0.00	0	0.00	
	家庭	14	2.07	0	0.00		地域援助	0	0.00	0	0.00	
管理	16	2.36	0	0.00	特別	19	2.81	1	2.13			
か	基礎的事項	0	0.00	0	0.00	な	認可外保育	0	0.00	0	0.00	
	気になる子ども	5	0.74	0	0.00		ニーズ	2	0.30	0	0.00	
	救急	4	0.59	0	0.00		発達課題	1	0.15	0	0.00	
	記録	5	0.74	0	0.00		評価	24	3.55	0	0.00	
	虐待	9	1.33	0	0.00		行政	1	0.15	0	0.00	
	給食	0	0.00	0	0.00		保育計画	2	0.30	0	0.00	
	苦情	1	0.15	0	0.00		保育サービス	0	0.00	0	0.00	
	ケアマネージメント	0	0.00	0	0.00		保育士の任務	0	0.00	0	0.00	
	健康管理	0	0.00	0	0.00		保育士の資質	0	0.00	0	0.00	
	研修	118	17.43	11	23.40		保育士の役割	0	0.00	0	0.00	
	視察	0	0.00	0	0.00		保育所保育指針	0	0.00	0	0.00	
	公私	0	0.00	0	0.00		保護者	24	3.55	0	0.00	
	心構え	9	1.33	0	0.00		ボランティア	6	0.89	1	2.13	
	子育て支援	16	2.36	0	0.00		ま	問題解決	0	0.00	0	0.00
	コミュニケーション	4	0.59	0	0.00			養護	3	0.44	0	0.00
サービス	0	0.00	0	0.00	や	幼児教育		13	1.92	0	0.00	
さ	支援	41	6.06	1		2.13	幼稚園	100	14.77	13	27.66	
	事故	2	0.30	0		0.00	倫理	0	0.00	0	0.00	
	事故防止	2	0.30	0	0.00	連携	46	6.79	12	25.53		
視診	0	0.00	0	0.00	合計	677	100.00	47	100.00			

表9 連携にかかわる研修内容の分類

研修内容	幼稚園	小学校
幼保小中連携	2	1
幼小中連携	6	0
幼保小連携	15	5
幼小連携のみ	21	12
幼保連携のみ	0	0
地域連携	6	0
家庭連携	17	0
教職員間連携	1	0
特別支援連携	2	1
その他(連携を大切に した保育のあり方1、小学 校教育と連携した教育1、 就学前教育と小学校の連 携2、異校種体験研修3、 生徒指導の現状と課題1、 発達の連続性をふまえた 保育のあり方)	9	5

注) 表中の数値は研修数を示している。

3. 養成機関への要望

保育所保育士や幼稚園教諭など保育者養成機関に対する要望としては、「小学校での子どもへの対応を学ぶ機会を設けてほしい」、「養成機関の学生が小学校を訪問し、子どもと触れ合う機会を設けてほしい」「幼小、幼保など複数の免許を持つ教員を養成してほしい」などの要望があがっていた。これらの要望は、保育所・幼稚園・小学校の連携を図るカリキュラムを作成する上で、おおいに参考になると考える。しかし、横井・酒井(2005)が指摘しているように「交流」だけに終始するのではなく、就学前集団保育から小学校への「接続」という視点を取り入れたカリキュラムが求められる。同様に、小学校教員養成機関においても幼稚園や保育所の就学前教育(保育)について学ぶことによって、一層、保育所・幼稚園・小学校の連携を深めていく必要があると考える。

終わりに

本研究の調査から、幼小連携の研修を行っている自治体は、幼稚園教諭の研修29カ所、小学校教諭の研修18カ所と圧倒的に幼稚園教諭の研修が多かった。これは、子どもの発達に対する関心が過去よりも未来方向に向きやすいという日本の教育界の特徴を示していると言えよう。

次に、研修の内容を保育士養成カリキュラムに照らし合わせて見たところ、幼稚園の研修も小学校の研修も「保育原理」のキーワードを含む研修が多くなされており、「保育原理」とい

う科目の内容が現場の研修の中で共通に求められていることが分かった。しかしながら、保育士養成校のカリキュラムにおける「保育原理」の内容を見てみると、幼稚園との連携についての記述はあるが、小学校との連携に関する記述は見あたらない。今後は、保育原理の内容に小学校との連携に関する項目も追加していく必要がある。併せて、小学校教員養成カリキュラムにおいても、幼稚園や保育所との連携について学ぶ機会を提供する必要がある。

最後に、これらの研究から、保育所保育士や幼稚園教諭に対する研修の機会と研修内容について得られた結果を通して、「保育者養成」とは、養成機関での養成期間だけではなく、養成機関卒業後もリカレント教育や保育者研修を通して継続していくものであるという新たな視点を得られた。

引用文献

- 金谷恭子・坪井敏純・吉田ゆり 2004 子育て支援ニーズからみた保育士の役割と保育士養成, 保育士養成研究, 22, 49-56.
- 小林小夜子 2003a 就学前集団保育から小学校への移行における適応に関する発達心理学的研究—研究の視点と課題— 広島大学大学院教育学研究科紀要 第1部(学習開発関連領域) 52, 65-71.
- 小林小夜子 2003b 幼稚園・保育所・小学校における不適応児のとらえかたに対する指導者間比較 保育学研究, 41, 192-199
- 小林小夜子 2005 幼稚園・保育所・小学校における指導内容に対する指導者および保護者の認識の差異 乳幼児教育学研究, 14, 1-9.
- 小林小夜子・白川佳子 2006 保育士養成課程の教科目の教授内容からみた保育所保育士としての研修の機会と内容に関する全国調査 保育士養成研究, 23, 61-66.
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター 2005 幼児期から児童期への教育 ひかりのくに 61-66.
- 佐々木宏子 2004 なめらかな幼小の連携教育 その実践とモデルカリキュラム チャイルド本社
- 横井紘子・酒井 朗 2005 都道府県・政令都市教育委員会調査の報告 お茶の水女子大学子ども発達教育センター 幼児教育と小学校をつなぐ—幼少連携の現状と課題— 17-21.
- 全国保育士養成協議会現代保育研究所 2001 平成13年度厚生労働省児童環境づくり等調査研究事業 保育士養成シラバス第一次案 全国保育士養成協議会.

付 記

本研究は 社団法人全国保育士養成協議会平成17年度九州ブロック研究の研究費助成をうけたものである。